

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	低炭素資源適用性検討業務
業務概要	本業務は、港湾等工事におけるカーボンニュートラルの普及促進に資することを目的に、四国地域に存在する副産物や未利用資源を抽出及び選定し、これら資源を適用した低炭素型コンクリートについて、港湾等工事への適用性を検討するものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 高松港湾空港技術調査事務所長 富本 正 香川県高松市朝日新町1番30号
契約年月日	令和8年7月28日
契約業者名	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所
契約業者の住所	神奈川県横須賀市長瀬3-1-1
契約金額	14,982,000円(税込み)
予定価格	14,991,438円(税込み)
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、港湾等工事におけるカーボンニュートラルの普及促進に資することを目的に、四国地域に存在する副産物や未利用資源を抽出及び選定し、これら資源を適用した低炭素型コンクリートについて、港湾等工事への適用性を検討するものである。</p> <p>検討においては、四国地域に存在する副産物や未利用資源の個々の特性、CO₂排出原単位などを適切に分析し、それら資源を適用した低炭素型コンクリートの耐海水性や構造性能等について大型供試体による実証的検討を実施し、港湾等工事への適用性を適切に検討、評価することが必要不可欠となる。また、検討成果は港湾等工事で実装に資する資料としてとりまとめる必要がある。</p> <p>よって、本業務を履行するためには、以下の能力・知見(技術)を有している必要がある。</p> <p>①副産物や未利用資源の個々の特性及びCO₂排出量削減効果等の評価技術及び知見を有すること。</p> <p>②港湾構造物の構造設計及び維持管理などの技術に精通し、海洋及び港湾環境下におけるコンクリートの長期耐久性、施工性、構造性能など評価するための十分な知見を有し、大型供試体による実証的検討が実施可能な技術力と大型構造実験施設や実環境暴露試験場を保有していること。</p> <p>③上記①②を踏まえ、副産物や未利用資源を適用した低炭素型コンクリートの港湾等工事への適用性を適切かつ総合的に検討、評価できる知見を有すること。</p> <p>④港湾・空港関連技術基準等との整合を図り、検討成果を港湾等工事の実装に資する資料としてとりまとめる能力を有すること。</p> <p>国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所は、港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発を行うことにより、効率的かつ円滑な港湾及び空港の整備に資するとともに、港湾及び空港の整備等に関する技術の向上を図ることを目的として設立された国立研究開発法人である。</p> <p>同法人は港湾・海洋構造物分野における我が国唯一の公的研究機関として、脱炭素社会に向けたCO₂排出量の削減技術やインフラの設計や維持管理のための新技術等の開発、塩害、耐海水性、アルカリ骨材反応等に関する耐久性評価技術を体系的に保有しており、港湾環境下で使用されるコンクリート材料に関する長年の研究実績と実環境暴露試験データを蓄積している。</p> <p>また、高炉スラグ微粉末、フライアッシュ等の混和材を活用した低炭素型コンクリートに関する研究実績を有し、材料特性評価、配合設計、力学性能評価、長期耐久性予測まで一貫して実施可能な技術体制を整えている。さらに、大型供試体による大型構造実験施設や実環境暴露試験場を保有しており、本業務において求められる実証的検討を実施できる国内唯一の機関である。</p> <p>加えて、同法人は港湾・空港関連技術基準の策定及び改定に技術的知見を提供してきた実績を有しており、研究成果を公共インフラへの社会実装につなげるための制度的知見及び関係機関との連携体制を備えている。</p> <p>以上のことから、本業務を履行するために必要な要件を具備している機関として、国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所を特定法人等として特定したうえで、「参加者の有無を確認する公募手続き」を行ったところ、本業務への参加意思を表明する者がいなかったことから、同法人が本業務を履行できる唯一の機関と判断した。</p> <p>よって、契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当するため、会計法第29条の3第4項に基づき、同法人と随意契約を行うものである。</p>
業務場所	---
業種区分	建設コンサルタント等
履行期間(自)	令和8年7月28日
履行期間(至)	令和9年3月17日
備考	

備考 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。